

表1 地域メッシュ統計編成項目一覧 平成17年国勢調査結果（世界測地系）

区分	項目（1）	項目（2）
1 人口	人口総数（年齢不詳を含む。）	総数，男，女
2 年齢別人口	0～4歳人口	総数，男，女
	5～9歳人口	
	10～14歳人口	
	15～19歳人口	
	20～24歳人口	
	25～29歳人口	
	30～34歳人口	
	35～39歳人口	
	40～44歳人口	
	45～49歳人口	
	50～54歳人口	
	55～59歳人口	
	60～64歳人口	
	65～69歳人口	
	70～74歳人口	
	75～79歳人口	
	80～84歳人口	
	85歳以上人口	
	0～2歳人口	
	0～5歳人口	
	3～5歳人口	
	6～11歳人口	
	12～14歳人口	
	15～17歳人口	
	18歳人口	
	19歳人口	
（再掲）0～14歳人口		
（再掲）15歳以上人口		
（再掲）15～64歳人口		
（再掲）20歳以上人口		
（再掲）65歳以上人口		
（再掲）75歳以上人口		
3 国籍	外国人人口	総数，男，女
4 労働力状態	労働力人口	総数，男，女
	就業者	
	完全失業者	
	非労働力人口	
5 就業時間	35時間未満就業者	総数，男，女
	35時間以上就業者	
	35時間未満雇用者（役員を含む。）	
	35時間以上雇用者（役員を含む。）	
6 従業上の地位	雇用者（役員を含む。）	総数，男，女
	常雇	
	臨時雇	
	自営業主（家庭内職者を含む。）	
7 産業分類	家族従業者	総数，男，女
	第1次産業就業者	
	農業就業者	
	林業就業者	
	漁業就業者	
	第2次産業就業者	
	鉱業就業者	
	建設業就業者	
	製造業就業者	
	第3次産業就業者	
	電気・ガス・熱供給・水道業就業者	
	情報通信業就業者	
	運輸業就業者	
	卸売・小売業就業者	
	金融・保険業就業者	
	不動産業就業者	
	飲食店、宿泊業就業者	
	医療、福祉就業者	
	教育、学習支援業就業者	
	複合サービス事業就業者	
	サービス業（他に分類されないもの）就業	
	公務（他に分類されないもの）就業者	

表1 地域メッシュ統計編成項目一覧 平成17年国勢調査結果（世界測地系）

区分		項目（1）	項目（2）
8	世帯の種類	世帯の種類別世帯（世帯の種類「不詳」を含む。）	世帯総数
9	世帯の人員	世帯人員別一般世帯	1人世帯数
			2人世帯数
			3人世帯数
			4人世帯数
			5人世帯数
			6人世帯数
			7人以上世帯数
10	家族類型	家族類型別一般世帯	親族世帯総数
			核家族世帯数
			その他の親族世帯数
			6歳未満の親族のいる一般世帯数
			65歳以上の親族のいる一般世帯数
			世帯主の年齢が20～29歳の1人世帯数
			高齢単身世帯数
			高齢夫婦世帯数
11	住宅の所有の関係	住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯	住宅に住む一般世帯数
			持ち家世帯数
			公営・都市機構・公社の借家世帯数
			民営の借家世帯数
			給与住宅世帯数
			間借り世帯数
			1人世帯数
12	住宅の建て方	住宅の建て方別住宅に住む一般世帯	長屋建世帯数
			共同住宅世帯数
			1・2階建共同住宅世帯数
			3～5階建共同住宅世帯数
			6～10階建共同住宅世帯数
			11階建以上共同住宅世帯数
			1・2階に住む共同住宅世帯数
13	世帯が住んでいる階	世帯が住んでいる階別共同住宅に住む一般世帯	3～5階に住む共同住宅世帯数
			6～10階に住む共同住宅世帯数
			11階以上に住む共同住宅世帯数
			0～29㎡の世帯数
14	住宅の延べ面積	住宅の延べ面積階級別一般世帯	30～49㎡の世帯数
			50～69㎡の世帯数
			70～99㎡の世帯数
			100～149㎡の世帯数
			150㎡以上の世帯数
15	指標項目	平均年齢	平均年齢（総数）
		年齢中位数	年齢中位数（総数）
16	その他	一般世帯の世帯人員	総数
		住宅に住む一般世帯の総延べ面積	
		住宅に住む一般世帯人員	
17	労働力状態	労働力人口	総数
		就業者	
		完全失業者	
		非労働力人口	
18	職業分類	専門的・技術的職業従事者	総数
		管理的職業従事者	
		事務従事者	
		販売従事者	
		サービス職業従事者	
		保安職業従事者	
		農林漁業作業員	
		運輸・通信従事者	
生産工程・労務作業員			
19	経済構成	経済構成別一般世帯	農林漁業就業者世帯数
			農林漁業・非農林漁業就業者混合世帯数
			非農林漁業就業者世帯数
			非就業者世帯数
20	従業・通学時の世帯の状況	従業・通学時の世帯の状況別住宅に住む一般世帯	通勤・通学者のみの世帯で12歳未満通学者がいる世帯数
			通勤・通学者のほかは高齢者のみの世帯数
			通勤・通学者のほかは高齢者と幼児のみの世帯数
21	従業地・通学地	当地に常住する15歳以上就業者・通学者	総数、就業者数、15歳以上通学者数
		「自宅」で従業	
		「自宅外の自市区町村」で従業・通学	
		「県内他市区町村」で従業・通学（「自市内他区」を含む。）	
		「他県」で従業・通学	総数、就業者数、15歳以上通学者数

表2 地域メッシュ統計編成項目一覧 平成18年事業所・企業統

区分	項目(1)
産業別事業 1 所数及び従 業者数	A～R 全産業
	D～F 第2次産業
	D05 鉱業
	E06～08 建設業
	E06 総合工事業
	E07 職別工事業（設備工事業を除く。）
	E08 設備工事業
	F09～32 製造業
	F09 食料品製造業
	F10 飲料・たばこ・飼料製造業
	F11 繊維工業（衣服，その他の繊維製品を除く。）
	F12 衣服・その他の繊維製品製造業
	F13 木材・木製品製造業（家具を除く。）
	F14 家具・装備品製造業
	F15 パルプ・紙・紙加工品製造業
	F16 印刷・同関連業
	F17 化学工業
	F18 石油製品・石炭製品製造業
	F19 プラスチック製品製造業
	F20 ゴム製品製造業
	F21 なめし革・同製品・毛皮製造業
	F22 窯業・土石製品製造業
	F23 鉄鋼業
	F24 非鉄金属製造業
	F25 金属製品製造業
	F26 一般機械器具製造業
	F27 電気機械器具製造業
	F28 情報通信機械器具製造業
	F29 電子部品・デバイス製造業
	F30 輸送用機械器具製造業
	F31 精密機械器具製造業
	F32 その他の製造業
	G～R 第3次産業
	G33～36 電気・ガス・熱供給・水道業
	G33 電気業
	G34 ガス業
	G35 熱供給業
	G36 水道業
	H37～41 情報通信業
	H37 通信業
	H38 放送業
	H39 情報サービス業
	H40 インターネット附随サービス業
	H41 映像・音声・文字情報制作業
	I42～48 運輸業
	I42 鉄道業
	I43 道路旅客運送業
	I44 道路貨物運送業
	I45 水運業
	I46 航空運輸業
	I47 倉庫業
	I48 運輸に附帯するサービス業
	J49～60 卸売・小売業
	J49～54 卸売業
	J49 各種商品卸売業
	J50 繊維・衣服等卸売業
	J51 飲食料品卸売業
	J52 建築材料，鉱物・金属材料等卸売業
	J53 機械器具卸売業
	J54 その他の卸売業
	J55～60 小売業
J55 各種商品小売業	
J551 百貨店，総合スーパー	
J559 その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）	

表2 地域メッシュ統計編成項目一覧 平成18年事業所・企業統

区分	項目(1)
産業別事業 所数及び従 業者数(つ づき)	J 5 6 織物・衣服・身の回り品小売業
	J 5 7 飲食料品小売業
	J 5 7 1 各種食料品小売業
	J 5 7 2 酒小売業
	J 5 8 自動車・自転車小売業
	J 5 9 家具・じゅう器・機械器具小売業
	J 6 0 その他の小売業
	J 6 0 1 医薬品・化粧品小売業
	J 6 0 4 書籍・文房具小売業
	K 6 1～6 7 金融・保険業
	K 6 1 銀行業
	K 6 1 2 銀行(中央銀行を除く。)
	K 6 2 協同組織金融業
	K 6 2 1 中小企業等金融業
	L 6 8・6 9 不動産業
	L 6 8 不動産取引業
	L 6 9 不動産賃貸業・管理業
	M 7 0～7 2 飲食店, 宿泊業
	M 7 0 一般飲食店
	M 7 1 遊興飲食店
	M 7 2 宿泊業
	M 7 2 1 旅館, ホテル
	M 7 2 A 会社・団体の宿泊所
	N 7 3～7 5 医療, 福祉
	N 7 3 医療業
	N 7 3 1 病院
	N 7 3 2 一般診療所
	N 7 3 3 歯科診療所
	N 7 3 5 療術業
	N 7 4 保健衛生
	N 7 4 1 保健所
	N 7 5 社会保険・社会福祉・介護事業
	N 7 5 2 福祉事務所
	N 7 5 3 児童福祉事業
	N 7 5 A 保育所
	N 7 5 B その他の児童福祉事業
	N 7 5 4 老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く。)
	N 7 5 5 障害者福祉事業
	N 7 5 9 その他の社会保険・社会福祉・介護事業
	O 7 6～7 7 教育, 学習支援業
	O 7 6 学校教育
	O 7 6 1 小学校
	O 7 6 2 中学校
	O 7 6 3 高等学校, 中等教育学校
	O 7 6 4 高等教育機関
	O 7 6 5 特殊教育諸学校
	O 7 6 6 幼稚園
	O 7 6 7 専修学校, 各種学校
	O 7 7 その他の教育, 学習支援業
	O 7 7 C 博物館, 美術館
	O 7 7 D 動物園, 植物園, 水族館
	O 7 7 3 学習塾
	O 7 7 F 音楽教授業
	O 7 7 K 外国語会話教授業
	O 7 7 L スポーツ・健康教授業(フィットネスクラブを除く。)
	O 7 7 M フィットネスクラブ
	P 7 8・7 9 複合サービス事業
	P 7 8 郵便局
	P 7 9 協同組合(他に分類されないもの)
	Q 8 0～9 3 サービス業(他に分類されないもの)
	Q 8 0 専門サービス業(他に分類されないもの)
	Q 8 1 学術・開発研究機関
	Q 8 2 洗濯・理容・美容・浴場業
	Q 8 3 その他の生活関連サービス業
	Q 8 4 娯楽業
	Q 8 4 1 映画館

表2 地域メッシュ統計編成項目一覧 平成18年事業所・企業統

区分	項目(1)
産業別事業所数及び従業者数(つづき)	Q842 興行場, 興行団
	Q844 スポーツ施設提供業
	Q84A スポーツ施設提供業
	Q84B 体育館
	Q84C ゴルフ場
	Q84D ゴルフ練習場
	Q84E ボウリング場
	Q84F テニス場
	Q84G バッテイング・テニス練習場
	Q846 遊戯場
	Q84H マージャンクラブ
	Q84J パチンコホール
	Q84K ゲームセンター
	Q84L その他の遊戯場
	Q85 廃棄物処理業
	Q86 自動車整備業
	Q87 機械等修理業
	Q88 物品賃貸業
	Q881 各種物品賃貸業
	Q882 産業用機械器具賃貸業
	Q883 事務用機械器具賃貸業
	Q884 自動車賃貸業
	Q885 スポーツ・娯楽用品賃貸業
	Q889 その他の物品賃貸業
	Q88A 音楽・映像記録物賃貸業
	Q88B 他に分類されない物品賃貸業
	Q89 広告業
	Q90 その他の事業サービス業
	Q905 民営職業紹介業
	Q91 政治・経済・文化団体
	Q913 学術・文化団体
	Q92 宗教
	Q93 その他のサービス業
	R95・96 公務(他に分類されないもの)
	(従業者規模別) A~R 全産業 1~4人
	(従業者規模別) A~R 全産業 5~9人
	(従業者規模別) A~R 全産業 10~19人
	(従業者規模別) A~R 全産業 20~29人
	(従業者規模別) A~R 全産業 30~49人
	(従業者規模別) A~R 全産業 50~99人
	(従業者規模別) A~R 全産業 100~299人
	(従業者規模別) A~R 全産業 300人以上
	(従業者規模別) A~R 全産業(再掲) 100人以上
	(従業者規模別) A~R 全産業 20人未満
	(従業者規模別) A~R 全産業 20人以上
	(従業者規模別) D 鉱業 20人未満
	(従業者規模別) D 鉱業 20人以上
	(従業者規模別) E 建設業 20人未満
	(従業者規模別) E 建設業 20人以上
	(従業者規模別) F 製造業 20人未満
	(従業者規模別) F 製造業 20人以上
	(従業者規模別) G 電気・ガス・熱供給・水道業 20人未満
	(従業者規模別) G 電気・ガス・熱供給・水道業 20人以上
	(従業者規模別) H 情報通信業 20人未満
	(従業者規模別) H 情報通信業 20人以上
	(従業者規模別) I 運輸業 20人未満
	(従業者規模別) I 運輸業 20人以上
	(従業者規模別) J 卸売・小売業 20人未満
	(従業者規模別) J 卸売・小売業 20人以上
	(従業者規模別) K 金融・保険業 20人未満
	(従業者規模別) K 金融・保険業 20人以上
	(従業者規模別) L 不動産業 20人未満
	(従業者規模別) L 不動産業 20人以上
	(従業者規模別) M 飲食店, 宿泊業 20人未満
	(従業者規模別) M 飲食店, 宿泊業 20人以上
	(従業者規模別) N 医療, 福祉 20人未満
	(従業者規模別) N 医療, 福祉 20人以上

表2 地域メッシュ統計編成項目一覧 平成18年事業所・企業統

区分	項目(1)
1 産業別事業所数及び従業者数(つづき)	(従業者規模別) O 教育, 学習支援業 20人未満
	(従業者規模別) O 教育, 学習支援業 20人以上
	(従業者規模別) P 複合サービス事業 20人未満
	(従業者規模別) P 複合サービス事業 20人以上
	(従業者規模別) Q サービス業(他に分類されないもの) 20人未満
	(従業者規模別) Q サービス業(他に分類されないもの) 20人以上
	(従業者規模別) R 公務(他に分類されないもの) 20人未満
	(従業者規模別) R 公務(他に分類されないもの) 20人以上
	(従業者規模別) F 製造業 1~4人
	(従業者規模別) F 製造業 5~9人
	(従業者規模別) F 製造業 10~19人
	(従業者規模別) F 製造業 20~29人
	(従業者規模別) F 製造業 30~99人
	(従業者規模別) F 製造業 100~299人
	(従業者規模別) F 製造業 300~499人
	(従業者規模別) F 製造業 500~999人
	(従業者規模別) F 製造業 1,000人以上
	(従業者規模別) F 製造業(再掲) 300人以上
	(従業者規模別) J 卸売・小売業 1~4人
	(従業者規模別) J 卸売・小売業 5~9人
	(従業者規模別) J 卸売・小売業 10~19人
	(従業者規模別) J 卸売・小売業 20~29人
	(従業者規模別) J 卸売・小売業 30~49人
	(従業者規模別) J 卸売・小売業 50~99人
	(従業者規模別) J 卸売・小売業 100~299人
	(従業者規模別) J 卸売・小売業 300人以上
	(従業者規模別) J 卸売・小売業(再掲) 100人以上
	(従業者規模別) Q サービス業(他に分類されないもの) 1~4人
	(従業者規模別) Q サービス業(他に分類されないもの) 5~9人
	(従業者規模別) Q サービス業(他に分類されないもの) 10~19人
	(従業者規模別) Q サービス業(他に分類されないもの) 20~29人
(従業者規模別) Q サービス業(他に分類されないもの) 30~49人	
(従業者規模別) Q サービス業(他に分類されないもの) 50~99人	
(従業者規模別) Q サービス業(他に分類されないもの) 100~299人	
(従業者規模別) Q サービス業(他に分類されないもの) 300人以上	
(従業者規模別) Q サービス業(他に分類されないもの)(再掲) 100人以上	
2 経営組織別事業所数及び従業者数	(経営組織別) 全産業(A~R) 民営
	(経営組織別) 全産業(A~R) 民営 うち個人
	(経営組織別) 全産業(A~R) 民営 うち法人
	(経営組織別) 全産業(A~R) 民営 うち法人 うち会社
	(経営組織別) 全産業(A~R) 民営 うち法人 うち独立行政法人等
	(経営組織別) 全産業(A~R) 国
	(経営組織別) 全産業(A~R) 地方公共団体
3 事業所形態別事業所数及び従業者数	(事業所形態別) 全産業(R公務を除くA~Q) 店舗・飲食店
	(事業所形態別) 全産業(R公務を除くA~Q) 事務所・営業所
	(事業所形態別) 全産業(R公務を除くA~Q) 工場・作業所・鉱業所
	(事業所形態別) 全産業(R公務を除くA~Q) 輸送センター・配送センター・これらの車庫
	(事業所形態別) 全産業(R公務を除くA~Q) 自家用倉庫・自家用油槽所
	(事業所形態別) 全産業(R公務を除くA~Q) 外見上一般の住居と区別しにくい事業所
	(事業所形態別) 全産業(R公務を除くA~Q) その他(学校・病院・寺社・旅館・浴場など)

表2 地域メッシュ統計編成項目一覧 平成18年事業所・企業統

区分	項目(1)
4 開設時期別 事業所数及 び従業者数	(開設時期別) 全産業 (R公務を除くA~Q) 昭和29年以前 開設
	(開設時期別) 全産業 (R公務を除くA~Q) 昭和30年~3 9年開設
	(開設時期別) 全産業 (R公務を除くA~Q) 昭和40年~4 9年開設
	(開設時期別) 全産業 (R公務を除くA~Q) 昭和50年~5 9年開設
	(開設時期別) 全産業 (R公務を除くA~Q) 昭和60年~平 成6年開設
	(開設時期別) 全産業 (R公務を除くA~Q) 平成7年~11 年開設
	(開設時期別) 全産業 (R公務を除くA~Q) 平成12年~1 6年開設
	(開設時期別) 全産業 (R公務を除くA~Q) 平成17年以降 開設
5 企業数会社 企業(単独事 業所及び本 所)・企業 産業別(名 寄せ前)	(企業産業別企業数) 全産業 (R公務を除くA~Q)
	(企業産業別企業数) D 鉱業
	(企業産業別企業数) E 建設業
	(企業産業別企業数) F 製造業
	(企業産業別企業数) G 電気・ガス・熱供給・水道業
	(企業産業別企業数) H 情報通信業
	(企業産業別企業数) I 運輸業
	(企業産業別企業数) J 卸売・小売業
	(企業産業別企業数) K 金融・保険業
	(企業産業別企業数) L 不動産業
	(企業産業別企業数) M 飲食店, 宿泊業
	(企業産業別企業数) N 医療, 福祉
	(企業産業別企業数) O 教育, 学習支援業
(企業産業別企業数) P 複合サービス事業	
(企業産業別企業数) Q サービス業 (他に分類されないもの)	
6 会社企業 (単独事業 所及び本 所)・企業 産業別・経 営組織別企 業数	(経営組織別企業数) 全産業 (R公務を除くA~Q)
	(経営組織別企業数) F 製造業
	(経営組織別企業数) J 卸売・小売業
	(経営組織別企業数) Q サービス業 (他に分類されないもの)
7 会社企業 (単独事業 所及び本 所)・企業 常雇規模別 企業数	(企業常雇規模別企業数) 全産業 (R公務を除くA~Q)
8 会社企業 (単独事業 所及び本 所)・企業 産業別・企 業常雇規模 別企業数	(企業常雇規模別企業数) F 製造業

表2 地域メッシュ統計編成項目一覧 平成18年事業所・企業統

区分	項目(1)
8 会社企業 (単独事業 所及び本 所)・企業 産業別・企 業常雇規模 別企業数 (つづき)	<p>(企業常雇規模別企業数) J 卸売・小売業</p> <hr/> <p>(企業常雇規模別企業数) Q サービス業(他に分類されないもの)</p>
9 会社企業 (単独事業 所及び本 所)・資本 金階級別企 業数	<p>(資本金階級別企業数) 全産業(R公務を除くA~Q)</p>
10 会社企業 (単独事業 所及び本 所)・企業 産業別・資 本金階級別 企業数	<p>(資本金階級別企業数) F 製造業</p> <hr/> <p>(資本金階級別企業数) J 卸売・小売業</p> <hr/> <p>(資本金階級別企業数) Q サービス業(他に分類されないもの)</p>

統計調査結果（世界測地系）

項目（2）

事業所数，従業者数（総数），従業者数（男）

統計調査結果（世界測地系）

項目（2）

事業所数，従業者数（総数），従業者数（男）

統計調査結果（世界測地系）

項目（2）

事業所数，従業者数（総数），従業者数（男）

統計調査結果（世界測地系）

項目（2）
事業所数，従業者数（総数），従業者数（男）
事業所数，従業者数（総数），従業者数（男）
事業所数，従業者数（総数），従業者数（男）

統計調査結果（世界測地系）

項目（2）
事業所数，従業者数（総数），従業者数（男）
企業数
株式会社・合名・合資・合同・相互会社
0～4人
5～9人
10～19人
20～29人
30～49人
50～99人
100～299人
300～999人
1,000～1,999人
2,000～4,999人
5,000人以上
（再掲）300人以上
0～4人
5～9人
10～19人
20～29人
30～49人
50～99人
100～299人
300～999人
1,000～1,999人
2,000～4,999人
5,000人以上
（再掲）300人以上

統計調査結果（世界測地系）

項目（2）
0～4人
5～9人
10～19人
20～29人
30～49人
50～99人
100～299人
300～999人
1,000～1,999人
2,000～4,999人
5,000人以上
（再掲）300人以上
0～4人
5～9人
10～19人
20～29人
30～49人
50～99人
100～299人
300～999人
1,000～1,999人
2,000～4,999人
5,000人以上
（再掲）300人以上
300万円未満
300～500万円未満
500～1,000万円未満
1,000～3,000万円未満
3,000～5,000万円未満
5,000～1億円未満
1～10億円未満
10～50億円未満
50億円以上
300万円未満
300～500万円未満
500～1,000万円未満
1,000～3,000万円未満
3,000～5,000万円未満
5,000～1億円未満
1～10億円未満
10～50億円未満
50億円以上
300万円未満
300～500万円未満
500～1,000万円未満
1,000～3,000万円未満
3,000～5,000万円未満
5,000～1億円未満
1～10億円未満
10～50億円未満
50億円以上
300万円未満
300～500万円未満
500～1,000万円未満
1,000～3,000万円未満
3,000～5,000万円未満
5,000～1億円未満
1～10億円未満
10～50億円未満
50億円以上

表3 地域メッシュ統計編成項目一覧

平成12年国勢調査, 平成13年事業所・企業統計調査等のリンク (世界測地系)

区分	項目 (1)	項目 (2)	算式
1 昼間人口	昼間人口	総数, 男, 女	
	夜間人口	総数, 男, 女	
	昼夜間人口差	総数, 男, 女	昼間人口 (項目) - 夜間人口 (項目)
	昼夜間人口比	総数, 男, 女	昼間人口 (項目) ÷ 夜間人口 (項目) × 100
2 昼夜間人口差	昼夜間人口差	生徒・学生数	生徒・学生数 (総数) - 在学者数
		第2次・3次産業	第2次・3次産業従業者数 - 第2次・3次産業就業者数
3 事業所当たり世帯数・人口	1 商品小売店当たり世帯数・人口	世帯数, 昼間人口, 夜間人口	項目 ÷ 小売業事業所数
	1 飲食料品小売店当たり世帯数・人口	世帯数, 昼間人口, 夜間人口	項目 ÷ 飲食料品小売業事業所数
	1 飲食店当たり人口	昼間人口, 夜間人口	項目 ÷ 飲食店事業所数
4 医療関係施設当たり人口	医療関係施設当たり夜間人口	1 病院・一般診療所当たり夜間人口	夜間人口 ÷ 病院・一般診療所数
		1 病院・一般診療所当たり65歳以上夜間人口	65歳以上夜間人口 ÷ 病院・一般診療所数
		1 歯科診療所当たり夜間人口	夜間人口 ÷ 歯科診療所数
5 人口1,000人当たり事業所数	人口1,000人当たり事業所数	昼間, 夜間人口1,000人当たり	全産業事業所数 ÷ 昼間 (夜間) 人口 × 1,000
	人口1,000人当たり商品小売店数	昼間, 夜間人口1,000人当たり	商品小売業事業所数 ÷ 昼間 (夜間) 人口 × 1,000
	人口1,000人当たり飲食料品小売店数	昼間, 夜間人口1,000人当たり	飲食料品小売業事業所数 ÷ 昼間 (夜間) 人口 × 1,000
	人口1,000人当たり飲食店数	昼間, 夜間人口1,000人当たり	飲食店事業所数 ÷ 昼間 (夜間) 人口 × 1,000
6 人口10,000人当たり医療関係施設数	夜間人口10,000人当たり医療関係施設数	病院・一般診療所数	病院・一般診療所数 ÷ 夜間人口 × 10,000
		歯科診療所数	歯科診療所数 ÷ 夜間人口 × 10,000
7 生徒・学生数	生徒・学生数	総数, 男, 女	
8 国勢調査に関する地域メッシュ統計結果より	在学者数	在学者数	
	65歳以上人口	65歳以上人口	
	第2次・3次産業就業者数	第2次・3次産業就業者数	
	世帯数	世帯数	
9 事業所・企業統計調査に関する地域メッシュ統計結果より	第2次・3次産業従業者数	第2次・3次産業従業者数	
	全産業事業所数	全産業事業所数	
	小売業事業所数	小売業事業所数	
	飲食料品小売業事業所数	飲食料品小売業事業所数	
	飲食店事業所数	飲食店事業所数	
	病院数	病院数	
	一般診療所数	一般診療所数	
	歯科診療所数	歯科診療所数	

表4 町丁・小字集計編成項目一覧 平成17年国勢調査結果 (世界測地系)

区分	項目 (1)	項目 (2)
1 人口	人口総数 (年齢不詳を含む。)	総数, 男, 女
2 年齢別人口	0~4歳人口	総数, 男, 女
	5~9歳人口	
	10~14歳人口	
	15~19歳人口	
	20~24歳人口	
	25~29歳人口	
	30~34歳人口	
	35~39歳人口	
	40~44歳人口	
	45~49歳人口	
	50~54歳人口	
	55~59歳人口	
	60~64歳人口	
	65~69歳人口	
	70~74歳人口	
(再掲) 0~14歳人口		
(再掲) 15~64歳人口		
(再掲) 65歳以上人口		
(再掲) 65~74歳人口		
(再掲) 75歳以上人口		
3 年齢	総年齢	総数, 男, 女
4 世帯の種類	世帯の種類別世帯 (世帯の種類「不詳」を含む。)	世帯総数
5 経済構成	経済構成別一般世帯	農林漁業就業者世帯数
		農林漁業・非農林漁業就業者混合世帯数
		非農林漁業就業者世帯数
		非就業者世帯数